

平成20年度 南丹市事業評価表 (平成19年度 実施事業)

事業CD. 1149 事業名: 防災推進事業
 細事業名: _____

政策体系上の位置付け (参考) 平成20年度～ 総合振興計画実施事業

政 策: 第2章 自然・文化・人を活かした郷を創る
 基本施策: 6 暮らしの安全と安心を守る
 主な施策: (2) 防災体制

所管部署名
 部局名: 総務部
 課 名: 総務課

科目CD. 1090104 作成日 平成20年10月22日

事業分類: B:ソフト事業
 新規事業 時限事業 (平成 年度迄)

実施根拠 (法令、条例等)
災害対策基本法、南丹市地域防災計画

事業運営方法 直営 一部委託 全部委託 補助等

委 託 先 民間 三セク NPO 学校 自治会・地縁団体
 その他 ()

事業概要	
◆ 課題・目的 (どのような課題を解決するために実施した事業なのか)	災害時に備えて、食料等の備蓄品を充実させる。耐震化を推進することにより、震災被害を軽減する。危険な箇所を把握し、その改善計画を検討し、早期に事業を実施する。
◆ 活動内容 (具体的にどのような活動を行ったのか)	災害時備蓄品の充実を図る。 耐震診断の調査経費を補助する。 危険箇所の現状を把握して、防災関係機関が共通認識をはかり、災害時の対応や改善に向けた事業計画の方向を調査する。
◆ 対 象 (この事業を実施するにあたり、ターゲットとした者(物)は何か)	災害時に避難所に避難してきた人・耐震基準前(昭和56年以前)建築の木造住宅を所有する人・災害危険箇所の地域に暮らす人
◆ 結 果 (この事業を実施したことにより、どのような効果または結果が得られたのか)	災害時の応急対策を円滑にし、被災者の生命維持のための食料等の確保。また、住宅耐震診断の促進。

指 標		単位	18実績	19実績	20予算	21計画
活動指標	① 備蓄品の購入額					
	② 耐震診断補助金の交付件数					
	③ 危険箇所の把握数			精 査 途 中		
	④					
	⑤					
対象指標	① 災害時避難者					
	② 耐震診断対象住宅			精 査 途 中		
	③ 危険箇所の地域住民					
成果指標	① 災害備蓄品等の充実度					
	② 耐震診断の実施件数			精 査 途 中		
	③ 危険箇所の把握状況					

市民や議会等からの要望・意見 (要望や意見の内容とその内容を確認した手段は何か)

耐震診断だけでなく、住宅の耐震化に伴う経費助成の考えについて議会質問。平成20年度に市の耐震化計画を策定し、耐震化助成事業を創設する。

近隣市町村や民間企業での同種事業の実施状況

耐震診断・改修事業については、国・府の補助事業である。また、防災備蓄品の整備についても、各団体の助成制度がある。事業の内容によって随時、調整している。

決算(予算)額	(千円)	1,562	1,521	984	984
財源内訳	使用料・手数料等	(千円)	0	0	0
	国・府支出金	(千円)	105	210	105
	地方債	(千円)	0	0	0
	一般財源	(千円)	1,457	1,311	879
職員従事時間	(人)		0.06		
人件費 ※	(千円)		382		
トータルコスト ※	(千円)		1,903		

※人件費は、職員の給与・諸手当・共済などから、一定の基準に基づき算定したおおよその額です。
 ※人件費およびトータルコストは、あくまでも参考値です。

【公共性の評価】

- (1) 行政の守備範囲 (民間や市以外の機関等が実施すべき事業ではなかったか)
 法令等により定められた事業 市が実施すべき事業 行政内部の事業
 民間等での実施は見込めない 民間等での実施も可能

説明: 地域防災力の向上及び充実は、市の責務である。

- (2) 事業選定の妥当性 (事業の目的や意図が政策や施策の目指す方向にあっているか)
 施策等の実現に向けた事業 施策等の方向とマッチしていない

説明: 市の全体の防災力を高めるための事業である。

- (3) 対象の妥当性 (事業の本質から考えて的を得た対象を定めているか)
 本質に沿った対象である 的を得た対象となっていない

説明: 防災力を高めるための事業対象となっている。

【有効性の評価】

- (4) 課題解決への有効度 (目的の達成や、課題解決のために有効的な事業か)
 かなり有効的 当初の予想どおり 予想しても有効的でなかった

説明: 防災計画及び耐震化計画(暫定版)において、計画通りである。

- (5) 施策実現に対する有効度 (総合計画の施策実現に対して有効的な事業か)
 かなり有効的 当初の予想どおり 想定よりも有効的でなかった

説明: 安心安全なまちづくりを目指すためにも有効事業である。

- (6) 成果向上の余地 (施策実現に向け更なる成果向上の余地はあるか)
 大きい 小さい 無い

説明: 防災力を高めるためにも予算を投入することで更に効果が上がる。

- (7) 類似事業との統合・再編・連携の余地 (他の類似事業と統合や連携ができないか)
 統合や連携等の検討可能 統合や連携はできない 類似事業がない

説明: 耐震化事業については、国・府との事業と連携している。

新たに生じた課題・解決できなかった課題等

南丹市耐震化促進計画の策定が迫られている。来年度から、木造住宅の耐震化助成制度を策定する。

改革案 (いつ、どのような改革を、どのような手段で行うのか)

近隣市町の計画を参考に策定に向け取組む。

【緊急性の評価】

- (8) 課題解決への緊急度 (なぜ早期に実施しなければならなかったか)
 法令等により期限がある 他事業よりも効果が大い 早期の取り組みが必要
 他事業よりも優先度が高い 市民の生命・財産を守るため 緊急性は低い

説明: 災害時に備えて、地域の防災力を高める。

【効率性の評価】

- (9) コスト削減の余地 (事業内容、職員労力、仕事の進め方などから)
 削減の余地あり 削減の余地なし

説明: 予測できない災害の備えであるため一定経費の確保は必要。

- (10) 受益者負担の適正 (社会状況等から受益者の負担は適正か)
 正当な受益者負担 見直す必要あり 負担を強いる事業ではない

説明: 耐震診断は自己負担有。その他は、市が整備するものである。

【協働性の評価】

- (11) 市民との協働による事業実施 (協働による実施を検討したか)
 協働事業には不向き 協働では実施していない 協働で行ったが主体は行政
 協働で行ったが住民主体は一部 市民等が主体となって実施

説明: 備蓄品は、個々の市民や自治会でも準備するよう呼びかけている。

- (12) 協働事業としての推進の余地 (今後、協働による推進できる余地はないか)
 余地あり 余地なし

説明: 備蓄品は、個々の市民や自治会でも準備するよう更に呼びかける。

所 属 長 総 括 評 価

災害時に備えて、備蓄品の確保、耐震化対策に取り組む必要がある。

※事務局使用欄

一次評価	継続 (現状維持)	ただし、防災パトロールについては形骸化していると感じる。廃止できないか検討されたい。
二次評価	要改善 (拡大)	木造住宅の耐震化助成事業制度を策定する必要有り。備蓄品の数量増加。防災パトロールは、関係機関が共通認識をもつ上で今後も必要である。